



埼玉県発行

目次

告示

○財政状況の公表(財政課)

告示

埼玉県告示第九百三三号

平成十八年度決算の概況、平成十九年度下半期の財政状況等を地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十年七月一日

埼玉県知事 上田清司

財政状況の公表
目次

前書き

1 平成18年度決算の状況

(1) 背景

(2) 概況

(3) 一般会計

(4) 特別会計

2 平成19年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

(2) 歳入歳出予算の執行状況

(3) 一時借入金

(4) 県債

(5) 財産

3 平成19年度における県税負担状況

4 公営企業業務状況

(1) 電気事業

(2) 工業用水道事業

(3) 水道用水供給事業

(4) 地域整備事業

(5) 病院事業

結び

前書き

この財政状況は、県民の皆様にも県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期に公表しているものです。

今回は、平成18年度決算及び平成19年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様にも御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いする次第です。

1 平成18年度決算の状況

(1) 背景

平成17年度の我が国の経済は、年央には、それまでの輸出・生産などに見られた弱い動きを脱するとともに、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の緩やかな回復が続くと見込まれていました。

このような情勢認識のもとで、平成18年度の我が国の経済財政運営の基本的態度は、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」との方針の下に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」等に基づき、郵政民営化の着実な実施、政策金融改革、総人件費改革、資産・債務改革、市場化テストによる民間への業務開放・規制改革等を通じて「小

くて効率的な政府」を実現するとともに、規制・金融・歳入・税制等の改革を推進するなど、各分野にわたる構造改革を断行することとされました。そして、こうした取組を進めることにより、経済活性化を実現し、民間需要主導の持続的な経済成長を図ることとされました。

結果として、平成18年度の我が国の経済は、消費に弱さがみられるものの、回復を続けており、企業部門の好調さが雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の回復を続けていきました。

一方、平成18年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状を踏まえ、歳出面においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」や「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)等に沿って、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮(教育・文化・科学技術、IT)、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、公平で安心な高齢化社会・少子化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとしました。また、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定されました。

(2) 概況

平成18年度の本県財政は、歳入面では、県税収入が順調な伸びをみせたものの、歳出面では、人件費、公債費などの義務的経費が増加するなど、引き続き厳しい状況にありました。

こうした中において、事業の「選択と集中」の観点から、生活者の視点に立つて、事業の優先順位や対象を見定め、県民生活に直結した必要性・緊急性の高い事業や県内経済の活性化に資する事業へ重点的に予算を配分し事業を実施しました。

この結果、一般会計の決算額は、歳入1兆6,969億7,843万9千円、歳出1兆6,867億6,036万7千円となっています。また、特別会計の決算額は、歳入3,695億3,074万6千円、歳出3,435億1,820万4千円となっています。

一般会計と特別会計の合計額は、歳入が2兆665億918万5千円で、前年度と比較して908億565万円、4.6パーセントの増、歳出が2兆302億7,857万1千円で、前年度と比較して907億2,782万円、4.7パーセントの増となっています(第1表参照)。

(3) 一般会計

一般会計の収支決算は、第2表のとおりです。

最終予算額と前年度からの繰越額の合計である予算現額は、1兆7,373億6,206万7千円であり、決算額は歳入1兆6,969億7,843万9千円、歳出1兆6,867億6,036万7千円となっています。形式収支は、102億1,807万2千円の黒字となっており、これから翌年度へ繰り越した事業に

充当すべき財源33億9,933万5千円を控除した実質収支は、68億1,873万7千円の黒字となっています。さらに、これから、前年度の実質収支額63億5,613万5千円を差し引いた単年度収支は4億6,260万2千円の黒字となっています。

なお、平成14年度以降の決算状況の推移は、第2表及び別図のとおりです。

ア 歳入について

歳入の款別決算状況は、第3表のとおりです。決算額は、1兆6,969億7,843万9千円で、予算現額1兆7,373億6,206万7千円に対し、97.7パーセントの収入率となっています。この決算額を前年度と比較すると、第4表のとおりで、622億3,343万3千円、3.8パーセントの増となっています。

次に、この決算額を款別に前年度と比較すると、県税は、海外での自動車の販売増を受けた輸送用機械製造関連業種の好調及び銀行業の業績回復等により法人二税が増収となったほか、所得の伸び及び税制改正により個人県民税が増収となったことなどにより、前年度に比べ542億2,033万1千円、8.6パーセントの増となっています。

地方譲与税は、三位一体改革に伴う税源移譲額の全額が所得譲与税として措置されたことにより、前年度に比べ870億4,397万5千円、209.2パーセントの増となっています。

地方特例交付金は、税源移譲予定特例交付金が所得譲与税として措置されたことにより、前年度に比べ344億7,593万円、87.8パーセントの減となっています。

地方交付税は、県税収入が増加したことなどにより、前年度に比べ227億6,071万1千円、9.5パーセントの減となっています。

国庫支出金は、国庫補助負担金の見直しに伴い、義務教育費国庫負担金の一部が一般財源化されたことなどにより、前年度に比べ382億6,615万2千円、20.0パーセントの減となっています。

県債は、新たに発行した分については、前年度に比べて減少したものの、過去に借り入れた民間資金の借換債が増加したことなどにより、前年度に比べ69億8,800万円、2.7パーセントの増となっています。

なお、県税の税目別収入状況は、第5表のとおりです。調定額に対する収入率は96.0パーセントで、前年度を0.7ポイント上回っています。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、第6表及び第7表のとおりです。

歳出決算額は1兆6,867億6,036万7千円で、前年度と比較すると632億6,482万1千円、3.9パーセントの増となっています。また、事業の執行上やむを得ず繰り越した予算は、304億9,857万8千円となっています。

この決算額を款別、性質別に前年度と比較すると第7表及び第8表のとおりです。款別で増減した主なものとしては、児童手当給付費負担金、国民健康保

除財政調整推進事業費の交付金、市町村介護保険財政支援事業費の負担金の増及び障害者自立支援特別対策基金積立事業の開始などにより、203億円余増加した民生費、一部の河川改修事業の終息による河川改良費やつくばエクスプレス開業関連事業の完了による都市計画費などの減少により、10億円余減少した土木費、警察職員の人員増及び退職手当の増加などにより、28億円余増加した警察費、県立養護学校の建設及び教育職員の退職手当の増加などにより78億円余増加した教育費、過去に借り入れた民間資金の借換えを含めた償還の増及び県債管理基金への積立てを増額したことにより、312億円余増加した公債費などとなっています。

次に、性質別の決算額では、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の構成比は、過去に借り入れた民間資金の借換えを含めた償還の増及び県債管理基金への積立ての増額により、公債費の割合が高まったことから、前年度に比べ0.1ポイント増加して、58.7パーセントとなっています。

また、投資的経費の構成比は、金額では県立養護学校の建設などにより、平成17年度を上回ったものの、義務的経費やその他の経費の割合が高まったことにより、前年度に比べ0.4ポイント減少して、11.1パーセントとなっています。

(4) 特別会計

特別会計の決算状況は、第9表及び第10表のとおりです。

14会計合計での予算現額3,606億9,478万1千円に対し、決算総額は歳入3,695億3,074万6千円であり、予算現額に対する収入率は102.4パーセントとなっています。また、歳出は、3,435億1,820万4千円で、予算現額に対する支出割合は95.2パーセント、歳入歳出差引きは260億1,254万2千円の黒字となっています。決算額を前年度と比較すると、歳入で285億7,221万7千円の増、歳出で274億6,299万9千円の増となっています。

会計別に前年度との比較を見ると、公債費特別会計で歳入歳出261億5,861万5千円、19.7パーセントの増、小規模企業者等設備導入資金特別会計で歳入67億1,645万7千円、68.9パーセントの減、歳出64億399万4千円、71.9パーセントの減、用地事業特別会計で歳入35億43万8千円、45.6パーセントの増、歳出35億296万6千円、45.6パーセントの増、公営競技事業特別会計で歳入44億6,245万1千円、9.2パーセントの増、歳出42億8,051万5千円、9.7パーセントの増となっています。

第1表

平成18年度歳入歳出決算状況

(単位 千円)

区	分	平成18年度		平成17年度 決算額(B)	比較増減	
		予算現額	決算額(A)		(A)-(B)=(C)	△減 (C)/(B)
一般会計	入	1,737,362,067	1,696,978,439	1,634,745,006	62,233,433	3.8 (%)
	出	1,737,362,067	1,686,760,367	1,623,495,546	63,264,821	3.9
	差	0	10,218,072	11,249,460	△1,031,388	△9.2
特別会計	入	360,694,781	369,530,746	340,958,529	28,572,217	8.4
	出	360,694,781	343,518,204	316,055,205	27,462,999	8.7
	差	0	26,012,542	24,903,324	1,109,218	4.5
合 計	入	2,098,056,848	2,066,509,185	1,975,703,535	90,805,650	4.6
	出	2,098,056,848	2,030,278,571	1,939,550,751	90,727,820	4.7
	差	0	36,230,614	36,152,784	77,830	0.2

第2表

平成14年度から
— 一般会計収支決算状況
平成18年度まで

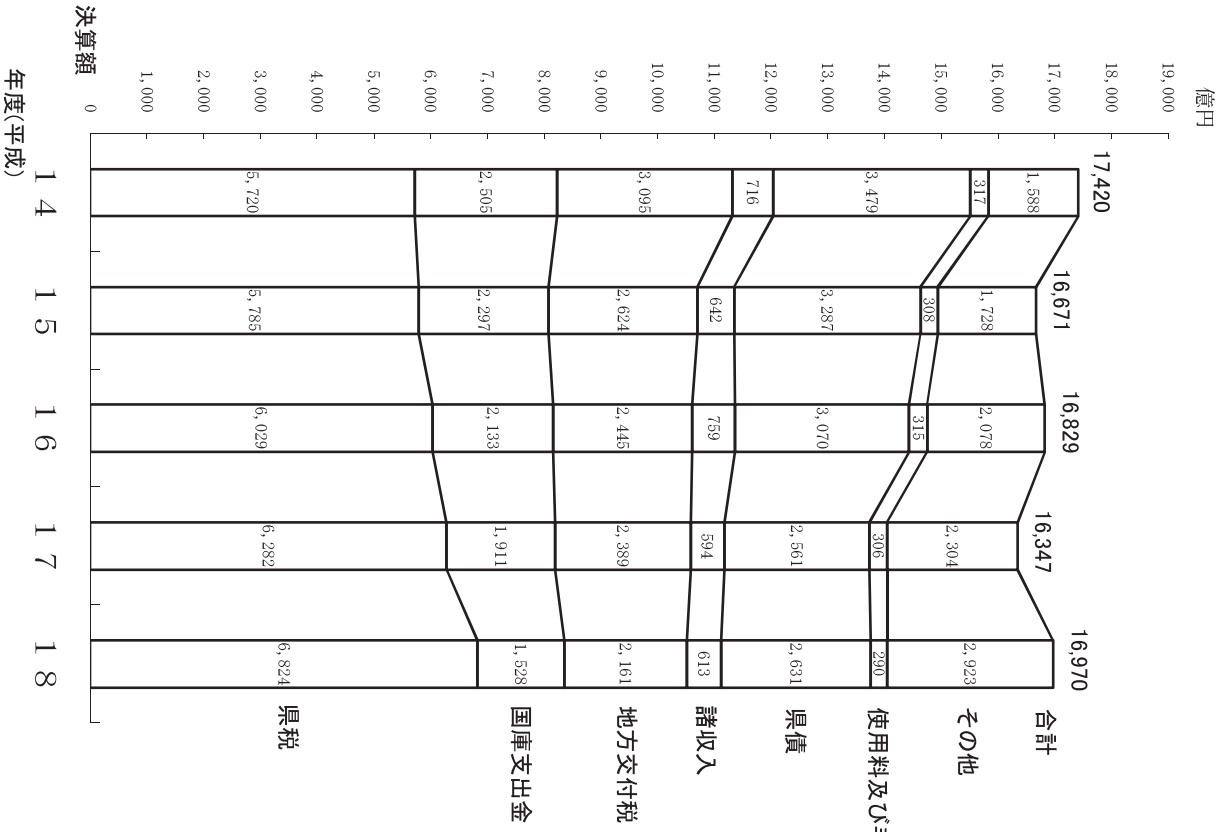
(単位 千円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	予 算	現 額	予 算	現 額	予 算	現 額	予 算	現 額	予 算	現 額	
決 算 額	歳 入 (A)	1,799,996,989	1,707,825,963	1,727,740,733	1,681,234,161	1,737,362,067	1,742,041,040	1,667,132,679	1,682,916,590	1,634,745,006	1,696,978,439
	歳 出 (B)	1,730,081,884	1,654,146,303	1,672,157,718	1,623,495,546	1,730,081,884	1,686,760,367	1,730,081,884	1,654,146,303	1,672,157,718	1,686,760,367
	差 引(A)-(B) (C)	11,959,156	12,986,376	10,758,872	11,249,460	10,218,072	11,959,156	12,986,376	10,758,872	11,249,460	10,218,072
	継続費 通次繰越額	760,631	150,532	336,787	262,207	6,510	760,631	150,532	336,787	262,207	6,510
	繰越明許費 繰越額	3,907,298	5,097,629	3,675,226	4,536,005	3,332,477	3,907,298	5,097,629	3,675,226	4,536,005	3,332,477
	事故繰越し 繰越額	53,821	44,629	74,713	95,113	60,348	53,821	44,629	74,713	95,113	60,348
	計 (D)	4,721,750	5,292,790	4,086,726	4,893,325	3,399,335	4,721,750	5,292,790	4,086,726	4,893,325	3,399,335
実 質 収 支 額 (C)-(D)		7,237,406	7,693,586	6,672,146	6,356,135	6,818,737	7,237,406	7,693,586	6,672,146	6,356,135	6,818,737
単 年 度 収 支 額		716,123	456,180	△1,021,440	△316,011	462,602	716,123	456,180	△1,021,440	△316,011	462,602

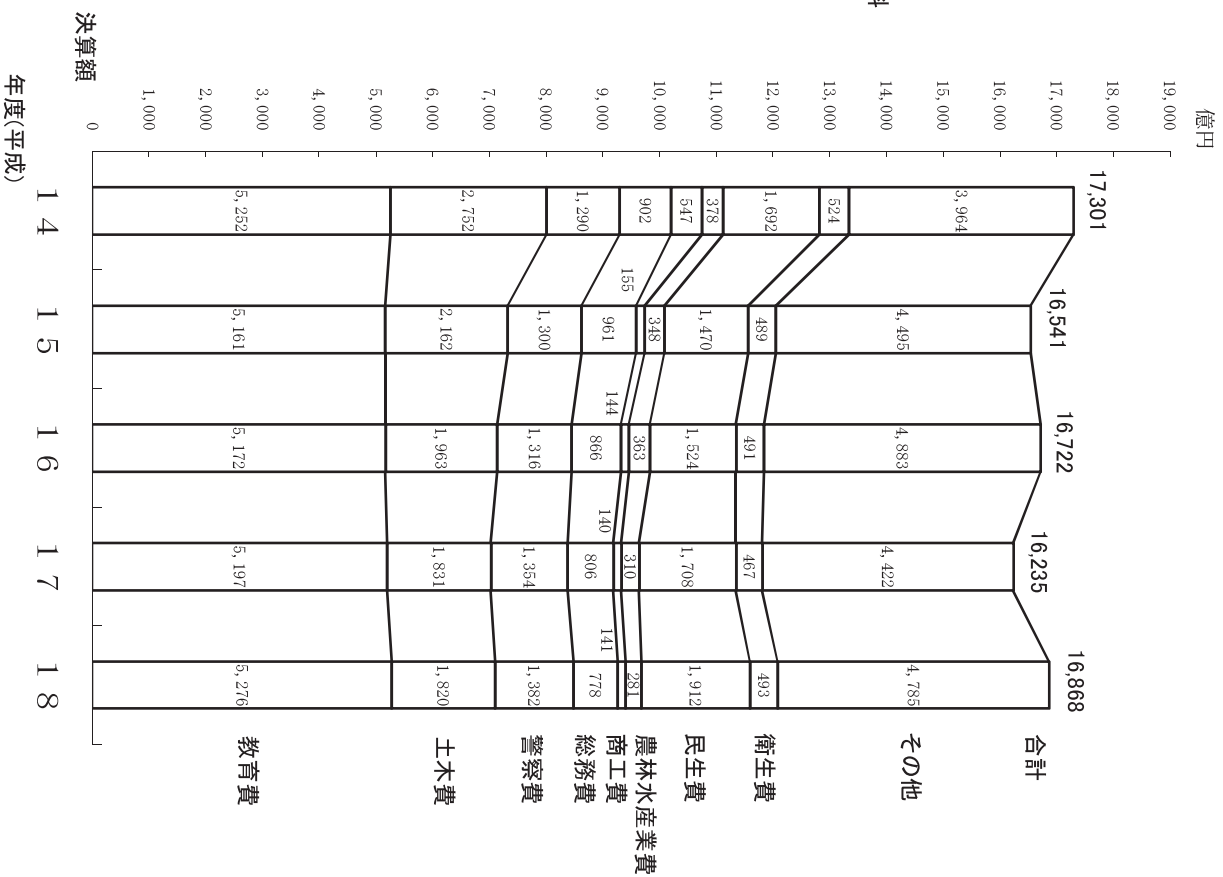
別図

一般会計決算の推移

歳入(款別)



歳出(款別)



第3表

平成18年度一般会計歳入決算状況

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 額	収 入 未 済 額	差 引 増 減 額 (C)-(A)	収 入 率	
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)	金 額 (C)	構 成 比 (%)				(C)/(A)	(C)/(B)
1 県 地 方 消 費 税 清 算	679,700,000	39.1	710,466,031	41.1	682,400,591	40.2	2,827,462	25,237,978	2,700,591	100.4	96.0
2 地 方 特 種 交 付 金	116,136,000	6.7	116,136,967	6.7	116,136,967	6.8	967		967	100.0	100.0
3 地 方 交 付 金	128,763,000	7.4	128,656,329	7.5	128,656,329	7.6	106,671		106,671	99.9	100.0
4 地 方 特 種 交 付 金	4,809,320	0.3	4,809,320	0.3	4,809,320	0.3	0		0	100.0	100.0
5 地 方 特 種 交 付 金	215,952,058	12.4	216,154,110	12.5	216,154,110	12.7	202,052		202,052	100.1	100.0
6 地 方 特 種 交 付 金	2,499,000	0.1	2,662,028	0.2	2,662,028	0.2	163,028		163,028	106.5	100.0
7 地 方 特 種 交 付 金	5,525,363	0.3	5,534,233	0.3	5,345,172	0.3	23,019	166,042	180,191	96.7	96.6
8 地 方 特 種 交 付 金	29,129,844	1.7	28,993,684	1.7	28,973,697	1.7	10	19,977	156,147	99.5	99.9
9 地 方 特 種 交 付 金	165,550,721	9.5	152,790,569	8.8	152,790,569	9.0	10	3,016	2,106,935	92.3	100.0
10 地 方 特 種 交 付 金	7,971,398	0.5	10,081,349	0.6	10,078,333	0.6			2,106,935	126.4	100.0
11 寄 附 金	175,800	0.0	158,075	0.0	158,075	0.0			17,725	89.9	100.0
12 寄 附 金	17,630,276	1.0	13,182,946	0.8	13,182,946	0.8			4,447,330	74.8	100.0
13 寄 附 金	11,249,460	0.7	11,249,460	0.7	11,249,460	0.7			0	100.0	100.0
14 寄 附 金	62,733,827	3.6	62,755,111	3.6	61,273,842	3.6	195,771	1,285,498	1,459,985	97.7	97.6
15 寄 附 金	289,536,000	16.7	263,107,000	15.2	263,107,000	15.5			26,429,000	90.9	100.0
合 計	1,737,362,067	100.0	1,726,737,212	100.0	1,696,978,439	100.0	3,046,262	26,712,511	△40,383,628	97.7	98.3

(単位 千円)

第4表

平成18年度 一般会計歳入款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成18年度		平成17年度		比較額	伸率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
1 県 税	682,400,591	40.2	628,180,260	38.4	54,220,331	8.6
2 地 方 消 費 税 清 算	116,136,967	6.8	109,528,459	6.7	6,608,508	6.0
3 地 方 特 例 交 付 金	128,656,329	7.6	41,612,354	2.5	87,043,975	209.2
4 地 方 交 付 金	4,809,320	0.3	39,285,250	2.4	△ 34,475,930	△ 87.8
5 地 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	216,154,110	12.7	238,914,821	14.6	△ 22,760,711	△ 9.5
6 分 担 金 及 び 負 担 数	2,662,028	0.2	2,493,593	0.2	168,435	6.8
7 使 用 料 及 び 手 数	5,345,172	0.3	5,649,736	0.4	△ 304,564	△ 5.4
8 国 庫 支 出	28,973,697	1.7	30,599,854	1.9	△ 1,626,157	△ 5.3
9 財 産 附 収	152,790,569	9.0	191,056,721	11.7	△ 38,266,152	△ 20.0
10 寄 附 入 金	10,078,333	0.6	5,468,559	0.3	4,609,774	84.3
11 繰 入 金	158,075	0.0	293,200	0.0	△ 135,125	△ 46.1
12 繰 入 越 収	13,182,946	0.8	15,343,684	0.9	△ 2,160,738	△ 14.1
13 諸 項 入 債	11,249,460	0.7	10,758,872	0.7	490,588	4.6
14 諸 項 入 債	61,273,842	3.6	59,440,643	3.6	1,833,199	3.1
15 合 計	263,107,000	15.5	256,119,000	15.7	6,988,000	2.7
合 計	1,696,978,439	100.0	1,634,745,006	100.0	62,233,433	3.8

第5表

平成18年度県税税目別収入状況

(単位 千円)

区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不納欠損額	収入未済額	比較増△減 (C)-(A)	収入済額の 県民1人 当たり額 (円)
				(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)				
県民個人割	207,855,000	225,651,995	209,106,503	100.6	92.7	1,560,721	14,984,771	1,251,503	29,513
事利子業	162,142,000	179,110,512	162,963,950	100.5	91.0	1,485,811	14,660,751	821,950	23,001
地方消費	40,086,000	40,623,661	40,224,731	100.3	99.0	74,910	324,020	138,731	5,677
不動産取得	5,627,000	5,917,822	5,917,822	105.2	100.0	0	0	290,822	835
土地	201,008,000	205,285,647	202,415,128	100.7	98.6	339,023	2,531,496	1,407,128	28,569
自動車	12,999,000	14,597,539	13,079,916	100.6	89.6	93,775	1,423,848	80,916	1,846
ゴルフ場利用	188,009,000	190,688,108	189,335,212	100.7	99.3	245,248	1,107,648	1,326,212	26,723
県たばこ	62,019,000	62,275,081	62,275,081	100.4	100.0	0	0	256,081	8,789
自動車	21,532,000	25,240,624	21,966,534	102.0	87.0	340,806	2,933,284	434,534	3,100
自動車	14,139,000	14,112,930	14,112,930	99.8	100.0	0	0	△26,070	1,992
自動車	2,676,000	2,809,039	2,809,039	105.0	100.0	0	0	133,039	397
自動車	95,660,000	100,532,608	95,686,811	100.0	95.2	460,674	4,385,123	26,811	13,505
自動車	7,431	8,450	8,450	113.7	100.0	0	0	1,019	1
自動車	863	39,379	1,815	210.3	4.6	7,888	29,676	952	0
自動車	604,897,294	635,955,753	608,382,291	100.6	95.7	2,709,112	24,864,350	3,484,997	85,866
自動車	27,415,000	26,918,725	26,913,274	98.2	100.0	319	5,132	△501,726	3,798
自動車	47,341,000	47,544,456	47,057,929	99.4	99.0	118,031	368,496	△283,071	6,642
自動車	46,706	47,097	47,097	100.8	100.0	0	0	391	7
合計	74,802,706	74,510,278	74,018,300	99.0	99.3	118,350	373,628	△784,406	10,447
合計	679,700,000	710,466,031	682,400,591	100.4	96.0	2,827,462	25,237,978	2,700,591	96,313

(注) 埼玉県人口は、平成19年4月1日現在の推計人口7,085,220人

第6表 平成18年度一般会計歳出決算状況

(単位:千円)

款別	予算現額		支出額		執行率		翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	(%)	繰越額	繰越明許費額	事故繰越額	計	
1 議 会 費	3,014,759	0.2	2,969,518	0.2	98.5				45,241	
2 総務 費	80,855,327	4.6	77,758,207	4.6	96.2		21,111		3,076,009	
3 民 生 費	199,212,203	11.5	191,168,816	11.3	96.0		1,408,001		6,635,386	
4 衛 生 費	51,327,010	3.0	49,255,212	2.9	96.0				2,071,798	
5 労 働 費	3,935,704	0.2	3,755,017	0.2	95.4				180,687	
6 農 林 水 産 業 費	28,899,168	1.7	28,061,206	1.7	97.1		638,816		199,146	
7 商 工 費	14,750,768	0.8	14,060,376	0.8	95.3				690,392	
8 士 木 費	211,238,972	12.2	182,091,375	10.8	86.2		27,605,717	647,357	894,523	
9 警 察 費	139,449,440	8.0	138,240,793	8.2	99.1	6,510			1,202,137	
10 教 育 費	531,494,213	30.6	527,627,857	31.3	99.3				3,866,356	
11 災 害 復 旧 費	341,698	0.0	127,014	0.0	37.2		171,066		43,618	
12 公 債 費	307,309,706	17.7	307,013,682	18.2	99.9				296,024	
13 諸 支 出 費	165,090,638	9.5	164,631,294	9.8	99.7				459,344	
14 予 備 金 費	442,461	0.0		0.0	0.0				442,461	
合 計	1,737,362,067	100.0	1,686,760,367	100.0	97.1	6,510	29,844,711	647,357	30,498,578	20,103,122

第7表

平成18年度 一般会計歳出款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	金額	伸減 (%)
1 議 会 費	2,969,518	0.2	3,012,533	0.2	△ 43,015	△ 1.4
2 総 務 費	77,758,207	4.6	80,613,807	5.0	△ 2,855,600	△ 3.5
3 民 生 費	191,168,816	11.3	170,784,607	10.5	20,384,209	11.9
4 衛 生 費	49,255,212	2.9	46,679,338	2.9	2,575,874	5.5
5 労 働 費	3,755,017	0.2	4,508,923	0.3	△ 753,906	△ 16.7
6 農 林 水 産 業 費	28,061,206	1.7	31,056,859	1.9	△ 2,995,653	△ 9.6
7 商 工 業 費	14,060,376	0.8	13,963,970	0.9	96,406	0.7
8 土 木 費	182,091,375	10.8	183,102,391	11.3	△ 1,011,016	△ 0.6
9 警 察 費	138,240,793	8.2	135,371,332	8.3	2,869,461	2.1
10 教 育 費	527,627,857	31.3	519,737,221	32.0	7,890,636	1.5
11 災 害 復 旧 費	127,014	0.0	566,241	0.0	△ 439,227	△ 77.6
12 公 債 費	307,013,682	18.2	275,809,408	17.0	31,204,274	11.3
13 諸 支 出 金	164,631,294	9.8	158,288,916	9.7	6,342,378	4.0
14 予 備 費		0.0		0.0		
合 計	1,686,760,367	100.0	1,623,495,546	100.0	63,264,821	3.9

第8表

平成18年度 一般会計歳出性質別決算額対前年度比較

(単位 千円)

区分	平成18年度		平成17年度		比較額	伸減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
義務的経費	989,259,448	58.7	951,357,979	58.6	37,901,469	4.0
人件費	655,428,176	38.9	646,668,359	39.8	8,759,817	1.4
扶助費	28,158,656	1.7	30,243,510	1.9	△2,084,854	△6.9
公債費	305,672,616	18.1	274,446,110	16.9	31,226,506	11.4
物件費	62,535,165	3.7	65,266,417	4.0	△2,731,252	△4.2
投資的経費	186,606,830	11.1	185,354,237	11.5	1,252,593	0.7
補助事業	94,526,945	5.6	98,324,641	6.1	△3,797,696	△3.9
一般事業	94,232,072	5.6	97,674,289	6.0	△3,442,217	△3.5
災害	294,873	0.0	650,352	0.1	△355,479	△54.7
単独事業	92,079,885	5.5	87,029,596	5.4	5,050,289	5.8
一般災害	92,073,003	5.5	87,026,477	5.4	5,046,526	5.8
その他	6,882	0.0	3,119	0.0	3,763	120.6
その他	448,358,924	26.5	421,516,913	25.9	26,842,011	6.4
合計	1,686,760,367	100.0	1,623,495,546	100.0	63,264,821	3.9

第9表

平成18年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会 計 区 分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入				歳 算		出		差 引 剰余金 (C)-(D)
		調 定 金 額(B)	額 (B)/(A) (%)	収 入 金 額(C)	額 (C)/(A) (%)	決 算 金 額(D)	額 (D)/(A) (%)	翌年度 繰越額		
公 債	158,707,030	158,704,250	99.9	158,704,250	100.0	158,704,250	100.0		0	
証 書	42,148,484	42,550,928	101.0	42,550,928	101.0	41,038,834	97.4		1,512,094	
市 町 村 振 興 事 業	13,098,585	12,264,772	93.6	12,264,772	93.6	12,224,772	93.3	40,000	40,000	
災 害 救 助 事 業	325,247	4,697	1.4	4,697	1.4	4,697	1.4		0	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	407,237	714,494	175.4	492,105	120.8	346,400	85.1		145,705	
小規模企業者等設備導入資金	2,511,432	6,276,018	249.9	3,032,823	120.8	2,498,874	99.5		533,949	
農 業 改 良 資 金	236,670	264,007	111.6	238,661	100.8	197,036	83.3		41,625	
林業・木材産業改善資金	39,085	114,285	292.4	108,308	277.1	20,521	52.5		87,787	
本多静六博士育苗事業	41,636	60,520	145.4	58,089	139.5	34,115	81.9		23,974	
用 地 事 業	11,183,171	11,180,694	99.9	11,180,694	100.0	11,179,448	100.0		1,246	
流 域 下 水 道 事 業	56,832,501	68,831,564	121.1	68,831,547	121.1	50,647,560	89.1	4,134,321	18,183,987	
県 管 轄 住 宅 事 業	19,930,304	18,761,486	94.1	18,427,680	92.5	17,915,044	89.9	1,929,957	512,636	
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	457,128	487,560	106.7	484,773	106.0	419,528	91.8		65,245	
公 管 轄 競 技 事 業	54,776,271	53,151,419	97.0	53,151,419	97.0	48,287,125	88.2	239	4,864,294	
合 計	360,694,781	373,366,694	103.5	369,530,746	102.4	343,518,204	95.2	6,104,517	26,012,542	

第10表

平成18年度特別会計決算対前年度比較

(単位:千円)

会計区分	平成18年度		平成17年度		比較		増減	
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	入		出	
					金額	伸率(%)	金額	伸率(%)
公債	158,704,250	158,704,250	132,545,635	132,545,635	26,158,615	19.7	26,158,615	19.7
証券	42,550,928	41,038,834	45,192,472	43,659,679	△2,641,544	△5.8	△2,620,845	△6.0
市町村振興事業	12,264,772	12,224,772	12,991,149	12,941,249	△726,377	△5.6	△716,477	△5.5
災害救助事業	4,697	4,697	1,009	1,009	3,688	365.5	3,688	365.5
母子寡婦福祉資金	492,105	346,400	415,784	370,280	76,321	18.4	△23,880	△6.4
小規模企業者等設備導入資金	3,032,823	2,498,874	9,749,280	8,902,868	△6,716,457	△68.9	△6,403,994	△71.9
農業改良資金	238,661	197,036	276,362	195,659	△37,701	△13.6	1,377	0.7
林業・木材産業改善資金	108,308	20,521	109,888	15,279	△1,580	△1.4	5,242	34.3
本多静六博士育英事業	58,089	34,115	50,028	26,778	8,061	16.1	7,337	27.4
用地事業	11,180,694	11,179,448	7,680,256	7,676,482	3,500,438	45.6	3,502,966	45.6
流域下水道事業	68,831,547	50,647,560	66,468,129	49,451,567	2,363,418	3.6	1,195,993	2.4
県営住宅事業	18,427,680	17,915,044	16,537,734	16,039,387	1,889,946	11.4	1,875,657	11.7
高等学校等奨学金事業	484,773	419,528	251,835	222,723	232,938	92.5	196,805	88.4
公営競技事業	53,151,419	48,287,125	48,688,968	44,006,610	4,462,451	9.2	4,280,515	9.7
合計	369,530,746	343,518,204	340,958,529	316,055,205	28,572,217	8.4	27,462,999	8.7

2 平成19年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

平成19年度下半期における補正予算の概要について説明いたします。

当期中における一般会計補正予算の総額は210億2,673万2千円の減で、既定予算1兆7,108億7,100万円から補正予算総額を差し引いた平成19年度の一般会計最終予算額は、1兆6,898億4,426万8千円となり、前年度の一般会計最終予算額1兆6,975億8,586万9千円と比較すると77億4,160万1千円、0.5パーセントの減となっております。

特別会計を含めたそれぞれの内容については、第11表から第15表のとおりで、各補正予算の概要は次のとおりです。

ア 平成19年9月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の1号、2号及び公営企業における地域整備事業会計の1号です。

一般会計の1号については、社会経済情勢を踏まえ、厳しい財政環境の下、緊急かつ不可欠な事業に限定して補正予算を編成しました。

一般会計の2号については、9月4日から7日の台風9号による災害の復旧に係る経費について、所要の予算措置を講じることとしました。

以下、歳出予算の主な事業について掲げますと、次のとおりです。

- | | | |
|------------------------------------|---------|-----------|
| ○ 児童虐待防止のための県民意識の向上 | (単位 千円) | 5,000 |
| ○ オレンジリボンキャンペーン(児童虐待防止に向けた啓発活動)の推進 | | 163,731 |
| ○ 公共事業の国庫補助内定差等の整理 | | 41,000 |
| ○ 圏央道に関連する道路等において県単独事業により事業量を確保 | | 2,085,760 |
| ○ 圏央道周辺地域における新たな産業団地の立地可能性の追加調査 | | |
| ○ 《地域整備事業》 | | |
| ○ 災害の復旧に係る経費 | | |

イ 平成19年12月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の3号及び流域下水道事業特別会計の1号並びに公営企業における病院事業、工業用水道事業、水道用水供給事業の各会計の1号です。

一般会計の2号については、社会経済情勢を踏まえ、厳しい財政環境の下、緊急かつ不可欠な事業に限定して補正予算を編成しました。

以下、歳出予算の主な事業について掲げますと、次のとおりです。

- | | | |
|---------------------------------|---------|------------|
| ○ 障害者福祉施設の就労支援機能の強化 | (単位 千円) | 38,392 |
| ○ 障害者施設が就労支援のために行う設備整備に要する経費の助成 | | 67,682 |
| ○ 医療を支える人材の養成・確保 | | 36,713,191 |
| ○ 歯科衛生士養成所等や看護師宿舍の整備に要する経費の助成 | | |
| ○ 高金利県債の繰上償還 | | |

・高金利で借り入れていた公的資金の繰上償還(償還金免除)

○ 指定管理者による施設の管理に要する経費 <債務負担行為の設定>

ウ 平成20年2月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の4号、公債費、証紙、市町村振興事業、災害救助事業、小規模企業者等設備導入資金、農業改良資金、本多静六博士育英事業、用地事業、県営住宅事業、公営競技事業の各特別会計の1号及び流域下水道事業特別会計の2号並びに公営企業における電気事業会計の1号、病院事業、工業用水道事業、水道用水供給事業、地域整備事業の各会計の2号です。

一般会計の4号については、事業の年度内執行見込みに基づき事業量の増減、国庫支出金等の確定に伴う所要の補正を行いました。

以下、歳出予算の主な事業について掲げますと、次のとおりです。

- | | | |
|------------------|---------|------------|
| ○ 給与費(執行見込額との調整) | (単位 千円) | △4,786,122 |
| ○ 公債費(執行見込額との調整) | | △4,506,584 |
| ○ 県税に係る清算金、交付金等 | | △353,118 |
- 以上が、平成19年度下半期における補正予算の概要です。

第11表

平成19年度 各会計歳入歳出補正状況総括

会計別	会計数	当初予算額 (A)	補正		算額		最終予算額
			上半期 (B)	下半期 (C)	計 (D)	(D)/(A)	
一般会計	1	1,710,871,000	0	△ 21,026,732	△ 21,026,732	△ 1.2	1,689,844,268
特別会計	14	347,227,603	0	△ 11,565,585	△ 11,565,585	△ 3.3	335,662,018
合計	15	2,058,098,603	0	△ 32,592,317	△ 32,592,317	△ 1.6	2,025,506,286

(単位 千円、%)

第12表

平成19年度一般会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

歳入 款別	平成19年9月 30日までの 累計額	補正			専決処分	最終予算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会		予算額	構成比
1 県税	823,300,000			△13,400,000		809,900,000	47.9
2 地方消費税清算金	114,988,000			△346,000		114,642,000	6.8
3 地方譲与税	4,918,000					4,918,000	0.3
4 地方特例交付金	5,392,000			149,017		5,541,017	0.3
5 地方交付税	179,600,000			△1,445,012		178,154,988	10.5
6 交通安全対策特別交付金	2,650,000					2,650,000	0.2
7 分担金及び負担金	6,581,258	△42,722		△336,856		6,201,680	0.4
8 使用料及び手数料	29,527,578			60,214		29,587,792	1.7
9 国庫支出金	146,951,654	1,078,205	106,074	△2,914,665		145,221,268	8.6
10 財産収入	12,655,677			△1,340,191		11,315,486	0.7
11 寄附金	182,300			11,000		193,300	0.0
12 繰入金	51,666,830	40,035	724,611	△34,595,015		17,071,815	1.0
13 繰越収	383,287	280,538		5,670,804		6,818,737	0.4
14 諸収入	60,163,416	962,000	4,020,000	3,508,231		63,952,185	3.8
15 県債	271,911,000			16,783,000		293,676,000	17.4
計	1,710,871,000	2,318,056	4,850,685	△28,195,473	0	1,689,844,268	100.0

歳出

(単位 千円)

款別	平成19年9月30日までの 果計額	補正予算			専決処分	最終予 算額	構成比 (%)
		9月定例会	12月定例会	2月定例会			
1 議 会 費	3,134,582			△ 124,807		3,009,775	0.2
2 総 務 費	94,978,525		714,000	△ 4,699,996		90,992,529	5.4
3 民 生 費	205,117,536	21,258	38,392	△ 3,557,365		201,619,821	11.9
4 衛 生 費	53,508,426		67,682	△ 372,717		53,203,391	3.1
5 労 働 費	3,972,598			△ 209,140		3,763,458	0.2
6 農 林 業 費	29,746,035	98,207		△ 1,540,424		28,303,818	1.7
7 商 工 業 費	15,650,628			△ 474,928		15,175,700	0.9
8 士 木 費	174,886,456	547,731		△ 5,078,769		170,355,418	10.1
9 警 察 費	142,710,480			△ 2,079,982		140,630,498	8.3
10 教 育 費	540,956,462			△ 3,973,304		536,983,158	31.8
11 災 害 復 旧 費	89,920	1,650,860		△ 722,989		1,017,791	0.1
12 公 債 費	280,220,721		4,030,611	△ 4,662,647		279,588,685	16.5
13 諸 支 出 金	165,398,631			△ 698,405		164,700,226	9.8
14 予 備 費	500,000					500,000	0.0
計	1,710,871,000	2,318,056	4,850,685	△ 28,195,473		0 1,689,844,268	100.0

第13表

平成19年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

会 計 名	平成19年9月30日 までの累計額	下半期中 補正予算額	最終予算	
			予算額	構成比
公 債	150,489,222	△ 3,827,959	146,661,263	43.7
証 書	40,969,999	△ 1,929,810	39,040,189	11.6
市 町 村 振 興 事 業	13,711,167	△ 770,212	12,940,955	3.8
災 害 救 助 事 業	333,124	3,193	336,317	0.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	420,572	0	420,572	0.1
小規模企業者等設備導入資金	3,056,393	△ 506,853	2,549,540	0.8
農 業 改 良 資 金	225,843	3,717	229,560	0.1
林業・木材産業改善資金	39,055	0	39,055	0.0
本多静六博士育英事業	41,463	0	41,463	0.0
用地 地 事 業	7,233,964	△ 966,072	6,267,892	1.9
流域 下水 道 事 業	54,817,724	△ 1,758,356	53,059,368	15.8
県 営 住 宅 事 業	16,950,920	△ 521,097	16,429,823	4.9
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	664,849	0	664,849	0.2
公 営 競 技 事 業	58,273,308	△ 1,292,136	56,981,172	17.0
合 計	347,227,603	△ 11,565,585	335,662,018	100.0

第14表

平成19年度特別会計最終予算歳出財源内訳

(単位:千円)

会計別	最終予算額	財源内訳													
		国庫支出金	使用料及び 手教料	財産収入	分担金及 負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券 発売収入	入場料 収入			
公債	146,661,263														
証紙	39,040,189														
市町村振興事業	12,940,955			58,568		8,183,728	100,000	4,698,658		53,361,000	38,940,189				
災害救助事業	336,317	151,521		22,159		162,636	1	1							
母子寡婦福祉資金	420,572					40,650	40,417	299,505		40,000					
小規模企業者等設備導入資金	2,549,540					47,435	394,937	2,107,168							
農業改良資金	229,560					22,294	41,623	128,632		37,011					
林業・木材産業改善資金	39,055					30	22,699	16,326							
本多静六博士育英事業	41,463			1,949			16,136	23,378							
用地	6,267,892			4,528,661		1,737,984	1,246								
流域下水道事業	53,059,368	12,214,893		81,026	25,350,338	7,398,382	45,617	106		7,959,000					
県営住宅事業	16,429,823	1,416,787		64,791		7,196,872	244,938	36,858							
高等学校等奨学金事業	664,849					627,521	20,542	16,786							
公営競技事業	56,981,172			209,334			4,864,054	866,600							
合計	335,662,018	13,783,201	7,479,584	4,966,488	25,350,338	118,717,795	5,792,211	8,194,017	61,397,011	38,940,189	50,798,710	242,474			

第15表

平成19年度各会計歳入歳出予算対前年度比較

(単位 千円)

会計名	会計数		平成19年度		平成18年度		比較増△減(A)-(B)			
	19年度	18年度	当初予算額	最終予算額(A)	当初予算額	最終予算額(B)	当初予算額	伸率 (%)	最終予算額	伸率 (%)
一般会計	1	1	1,710,871,000	1,689,844,268	1,683,152,000	1,697,585,869	27,719,000	1.6	△7,741,601	△0.5
特別会計	14	14	347,227,603	335,662,018	316,994,380	354,727,943	30,233,223	9.5	△19,065,925	△5.4
合計	15	15	2,058,098,603	2,025,506,286	2,000,146,380	2,052,313,812	57,952,223	2.9	△26,807,526	△1.3

(2) 歳入歳出予算の執行状況

平成20年3月31日現在の一般会計の執行状況は、第16表のとおりです。歳入歳出予算現額1兆7,203億4,284万6千円に対し、下半期の収入済額は7,541億996万1千円で、前期との累計額は1兆5,312億9,318万3千円となり、予算現額に対する割合は89.0パーセントとなっております。また、支出済額は8,842億984万5千円で、前期分との累計額は1兆5,504億8,987万7千円となり、予算現額に対する割合は90.1パーセントとなっております。

平成20年3月31日現在の特別会計(14会計)の執行状況は第17表のとおりです。

歳入歳出予算現額3,417億6,653万5千円に対し、下半期の収入済額は2,067億7,612万1千円で、前期との累計額は3,289億1,279万5千円となり、予算現額に対する割合は96.2パーセントとなっております。また、支出済額は2,024億3,357万4千円で、前期分との累計額は3,068億991万8千円となり、予算現額に対する割合は89.8パーセントとなっております。

(3) 一時借入金

平成19年度下半期は、一時借入れを行いませんでした。

(4) 県債

平成19年度における一般会計の県債の状況は、第18表のとおりです。借入額は2,878億900万円、前年度借入額2,631億700万円と比較すると247億200万円の増となっております。また、償還額は2,220億5,237万3千円で、前年度償還額2,479億9,281万4千円と比較すると259億4,044万1千円の減となっております。

なお、県債の平成19年度末現在高は2兆9,896億629万3千円で、前年度末と比較すると657億5,662万7千円の増となっております。今後とも、後年度の実質的な財政負担を考慮しながら、県債の適切な活用に努めてまいります。

第16表

平成19年度下半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

歳入 款別	予算現額	収入状況		計	予算現額に 対する収入率 (%)
		平成19年9月30日までの 収入額	平成19年10月1日から 平成20年3月31日までの 収入額		
1 県地	809,900,000	395,359,996	367,838,898	763,198,894	94.2
2 地方消費税	114,642,000	67,193,365	47,449,381	114,642,746	100.1
3 地方特例交付金	4,918,000	1,427,613	2,069,436	3,497,049	71.1
4 地方安全対策特別交付金	5,541,017	5,541,017	0	5,541,017	100.0
5 交通安全基金及び及び	178,154,988	139,552,670	38,414,373	177,967,043	99.9
6 交通担当料庫産支	2,650,000	1,477,899	1,138,234	2,616,133	98.7
7 分担金	6,222,441	1,882,625	2,720,550	4,603,175	74.0
8 使用料	29,587,792	12,200,407	13,761,432	25,961,839	87.7
9 国財	155,566,862	47,229,754	83,251,610	130,481,364	83.9
10 寄附	11,315,486	1,470,082	8,036,075	9,506,157	84.0
11 繰入金	193,300	23,396	130,264	153,660	79.5
12 繰入金	17,071,815	1,623,111	12,994,928	14,618,039	85.6
13 繰入金	10,218,072	10,218,072	0	10,218,072	100.1
14 諸収入	64,700,073	11,999,215	47,383,780	59,382,995	91.8
15 諸収入	309,661,000	79,984,000	128,921,000	208,905,000	67.5
計	1,720,342,846	777,183,222	754,109,961	1,531,293,183	89.0

歳出 款別	予算現額	支出状況		計	予算現額に 対する支出率 (%)
		平成19年9月30日まで の支出額	平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで の支出額		
1 議 会 費	3,009,775	1,440,783	1,484,610	2,925,393	97.2
2 総 務 生 産 業 費	91,035,822	37,794,025	35,710,395	73,504,420	80.7
3 民 生 費	203,028,822	80,403,679	109,680,235	190,083,914	93.6
4 衛 生 費	53,203,391	28,011,477	23,089,534	51,101,011	96.0
5 労 働 費	3,763,458	1,592,083	1,689,610	3,281,693	87.2
6 農 商 工 業 費	28,943,658	9,025,827	15,907,866	24,933,693	86.1
7 林 業 費	15,175,700	5,625,332	7,740,603	13,365,935	88.1
8 商 工 業 費	198,681,737	49,827,759	88,578,988	138,406,747	69.7
9 警 士 費	140,640,516	60,360,961	66,749,769	127,110,730	90.4
10 教 育 費	536,988,125	230,472,138	251,745,365	482,217,503	89.8
11 災 害 復 旧 費	1,188,857	27,680	455,440	483,120	40.6
12 公 債 支 出	279,588,685	81,327,860	198,099,365	279,427,225	99.9
13 諸 支 出	164,700,226	80,370,428	83,278,065	163,648,493	99.4
14 予 備 金 費	394,074				
計	1,720,342,846	666,280,032	884,209,845	1,550,489,877	90.1

第17表

平成19年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況

歳入 会 計 別	予 算 現 額	収 入 状 況		計	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (%)
		平成19年9月30日まで の 収 入 済 額 の	平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで の 収 入 済 額 の		
費紙	146,661,263	43,361,000	103,300,245	146,661,245	99.9
業業	39,040,189	21,060,526	18,675,573	39,736,099	101.8
業業	12,980,955	40,000	12,581,106	12,621,106	97.2
業業	336,317	0	21,061	21,061	6.3
業業	420,572	318,465	256,758	575,223	136.8
業業	2,549,540	861,805	1,968,868	2,830,673	111.0
業業	229,560	179,923	55,005	234,928	102.3
業業	39,055	93,790	5,395	99,185	254.0
業業	41,463	28,958	10,933	39,891	96.2
業業	6,267,892	1,556,739	4,702,431	6,259,170	99.9
業業	57,193,689	24,383,008	25,390,922	49,773,930	87.0
業業	18,359,780	3,772,202	13,155,122	16,927,324	92.2
業業	664,849	698,218	625,995	1,324,213	199.2
業業	56,981,411	25,782,040	26,026,707	51,808,747	90.9
業業	341,766,535	122,136,674	206,776,121	328,912,795	96.2

(単位 千円)

(5) 財産
ア 公有財産

平成20年3月31日現在の公有財産の状況は、第19表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、見沼田圃公有地化事業用地の買入れ及び東部地域振興ふれあい拠点施設事業用地の買入れによる増加と、旧別所第2職員住宅用地及び旧久喜職員住宅用地の売払いによる減少です。建物については、大宮東宮下団地及び岩槻諏訪山下団地の新築による増加と、旧工業技術センター及び旧熊谷福祉センターの解体による減少です。出資による権利については、埼玉高速鉄道株式会社に対する出資金払込による増加です。

イ 基金

今期末における基金の状況は、第20表のとおりです。

前期末と比較して増加した主なものは、県債管理基金です。これは今後の県債の償還財源を確保し、財政の健全運営に資するため積立てを行うこととしたものです。

第19表

平成19年度下半期公有財産状況

区分	単位	平成19年9月30日現在					平成20年3月31日現在					増減 (B)-(A)
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	
土地	m ²	24,101,403.33	9,273,858.89	688,321.36	2,562,783.64	36,626,367.22	23,975,032.10	9,272,417.80	682,684.57	2,605,353.82	36,535,488.29	△90,878.93
山林	ha	161.73	8.59		3,299.71	3,470.03	161.73	8.59		3,299.71	3,470.03	0.00
建物	m ²	2,925,603.95	2,848,254.01	384,214.40	149,409.64	6,307,482.00	2,927,002.13	2,847,431.80	379,901.43	140,284.30	6,294,619.66	△12,862.34
立木	m ³	4,374.89	1,093.17		392,773.08	398,241.14	4,374.89	1,093.17		392,773.08	398,241.14	0.00
"	m ³	1,085.88	1,328.37		354,271.67	356,685.92	1,085.88	1,328.37		354,271.67	356,685.92	0.00
地上権	m ²											
"	ha	5.05	55.14		5,552.91	5,613.10	5.05	55.14		5,552.91	5,613.10	0.00
"	m ²	10,226.24	409.28			10,635.52	21,472.01	409.28			21,881.29	11,245.77
特許権等	件				52	52				53	53	1
有価証券	千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0
出資による権利	千円				132,781,940	132,781,940				135,225,090	135,225,090	2,443,150
電話加入権	件	4,629	1,114	53		5,796	4,626	1,116	53		5,795	△1

第20表

平成19年度下半期基金状況

名称	区分	単位	平成19年9月30日現在	平成20年3月31日現在	増△減
財政調整基金	現金	千円	6,069,881	6,202,002	132,121
	有価証券	千円	322,210	332,122	9,912
災害救助基金	現金	千円	0	44,804	44,804
	有価証券	千円	2,851,797	3,007,837	156,040
県営住宅基金	現金	千円	307,424	151,383	△156,041
	有価証券	千円	0	21,061	21,061
本多磨六博士育英基金	現金	千円	1,514,883	3,983,535	2,468,652
	有価証券	千円	3,063,087	3,040,400	△22,687
社会福祉施設整備基金	現金	千円	0	51,216	51,216
	有価証券	千円	277,537	277,731	194
土地開発基金	現金	千円	6,695	6,502	△193
	有価証券	千円	0	204	204
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	165,044	174,075	9,031
	有価証券	千円	17,791	8,761	△9,030
美術作品取得基金	現金	千円	18,362,652	17,602,986	△759,666
	有価証券	千円	4,000,000	1,219	△2,781
水源地域対策基金	現金	千円	27,887,834	28,807,608	919,774
	有価証券	千円	4,399,283	3,391,690	△1,007,593
文化振興基金	現金	千円	2,250,759	2,122,134	△128,625
	有価証券	千円	0	1,258,434	1,258,434
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	201,121,560	205,444,886	4,323,326
	有価証券	千円	52,760,134	68,844,418	16,084,284
営繕事業運営基金	現金	千円	30,189,670	35,773,797	5,584,127
	有価証券	千円	426	426	0
都市緑化基金	現金	千円	0	3	3
	有価証券	千円	69	69	0
さいたま博覧会記念人材養成基金	現金	千円	1,651,677	1,565,230	△86,447
	有価証券	千円	6,987,789	6,964,486	△23,303
さいたま環境創造基金	現金	千円	0	56,832	56,832
	有価証券	千円	3,469	44,232	40,763
公営競技事業運営基金	現金	千円	489,747	437,016	△52,731
	有価証券	千円	0	6,660	6,660
大規模事業推進基金	現金	千円	411,879	32,089	△379,790
	有価証券	千円	1,321,339	1,302,785	△18,554
さいたま博覧会記念人材養成基金	現金	千円	11,149	19,187	8,038
	有価証券	千円	3,478,185	3,809,498	331,313
都市緑化基金	現金	千円	1,324,944	1,134,630	△190,314
	有価証券	千円	0	32,264	32,264
さいたま博覧会記念人材養成基金	現金	千円	89,969	89,163	△806
	有価証券	千円	156,836	150,696	△6,140
さいたま博覧会記念人材養成基金	現金	千円	480	1,442	962
	有価証券	千円	13,059,477	13,574,044	514,567
さいたま博覧会記念人材養成基金	現金	千円	1,407,810	693,242	△714,568
	有価証券	千円	0	96,447	96,447
さいたま博覧会記念人材養成基金	現金	千円	14,857	98,669	83,812
	有価証券	千円	141,461	1,246	△140,215
さいたま博覧会記念人材養成基金	現金	千円	0	1,246	1,246
	有価証券	千円	14,522	448,835	434,313
さいたま博覧会記念人材養成基金	現金	千円	10,459,392	9,912,140	△547,252
	有価証券	千円	0	70,233	70,233
森林整備担い手基金	現金	千円	2,309	14,089	11,780
	有価証券	千円	392,473	280,538	△111,935
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	0	2,900	2,900
	有価証券	千円	16,146	31,127	14,981
介護保険財政安定化基金	現金	千円	690,787	664,816	△25,971
	有価証券	千円	0	3,797	3,797
市町村振興基金	現金	千円	520,317	1,617,196	1,096,879
	有価証券	千円	7,898,333	6,896,693	△1,001,640
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	0	42,626	42,626
	有価証券	千円	1,709,803	2,486,793	776,990
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	7,118,434	5,174,281	△1,944,153
	有価証券	千円	0	98,224	98,224
特定非営利活動促進基金	現金	千円	2,561	28,867	26,306
	有価証券	千円	276	136	△140
特定非営利活動促進基金	現金	千円	0	100	100
	有価証券	千円	124,816	681,703	556,887
特定非営利活動促進基金	現金	千円	1,059,570	502,683	△556,887
	有価証券	千円	0	7,397	7,397
特定非営利活動促進基金	現金	千円	11,311	48,441	37,130
	有価証券	千円	47,193	22,742	△24,451
特定非営利活動促進基金	現金	千円	7,111	23,136	16,025
	有価証券	千円	0	0	0

備考：県債管理基金については、平成20年3月31日現在高のうち253,389,400千円(貸付権34,069,060千円、有価証券68,844,418千円、現金150,475,922千円)は、市場公新債の満期一括償還に充てる積立分。

3 平成19年度における県税負担状況

平成19年度における県税の最終予算額は、8,099億円で、当初予算額と比較すると134億円の減少となっています。また、平成18年度の県税最終予算額と比較すると1,302億円、19.2パーセントの増加となっています。

この最終予算額により、平成20年4月1日現在の推計人口(711万6,183人)及び世帯(285万611世帯)あたりの県税負担状況を見ますと、1人あたり11万3,811円、1世帯あたり28万4,115円となります。なお、平成20年3月31日現在の税目別収入状況及び県民1人あたり税目別負担状況は、第21表のとおりです。

第21表

平成19年度県税収入及び県民の税負担状況

(単位 千円)

区分	予算額			3月末日までの の調定済額 (B)	3月末日までの の収入済額 (C)	収入割合		県民1人当たり 最終予算額 (円)	収入済額 (円)
	当初	補正	最終(A)			(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)		
民税	340,576,000	2,159,000	342,735,000	362,788,763	305,071,229	89.0	84.1	48,163	42,870
個人消費取 得税	291,103,000	3,941,000	295,044,000	314,591,297	257,395,145	87.2	81.8	41,461	36,170
法人割 税	42,468,000	△ 2,928,000	39,540,000	40,268,686	39,746,407	100.5	98.7	5,556	5,585
事業 人	7,005,000	1,146,000	8,151,000	7,928,780	7,929,677	97.3	100.0	1,145	1,114
土地 利用 税	209,998,000	△ 12,452,000	197,546,000	202,988,223	199,700,785	101.1	98.4	27,760	28,063
地方 道路 利用 税	12,936,000	0	12,936,000	14,459,979	12,966,447	100.2	89.7	1,818	1,822
不動産 取得 税	197,062,000	△ 12,452,000	184,610,000	188,528,244	186,734,338	101.2	99.0	25,942	26,241
地 方 道 路 税	62,195,000	0	62,195,000	62,719,550	62,719,550	100.8	100.0	8,740	8,814
不 動 産 税	22,933,000	0	22,933,000	26,630,864	22,252,589	97.0	83.6	3,223	3,127
県 道 税	14,385,000	0	14,385,000	14,074,897	14,074,768	97.8	100.0	2,021	1,978
市 道 税	2,648,000	0	2,648,000	2,737,130	2,737,130	103.4	100.0	372	385
市 道 税	96,879,000	△ 1,203,000	95,676,000	99,903,423	95,102,018	99.4	95.2	13,445	13,364
自 動 車 税	8,151	0	8,151	8,458	8,405	103.1	99.4	1	1
自 動 車 税	499	0	499	29,675	957	191.8	3.2	0	0
旧 法 に よ る 税	749,622,650	△ 11,496,000	738,126,650	771,880,983	701,667,431	95.1	90.9	103,725	98,602
自動車 取得 税	26,172,000	△ 1,904,000	24,268,000	24,599,814	24,591,866	101.3	100.0	3,410	3,456
軽 油 引 取 税	47,459,000	0	47,459,000	47,625,852	40,038,707	84.4	84.1	6,669	5,626
狩 猟 計	46,350	0	46,350	43,318	43,318	93.5	100.0	7	6
計	73,677,350	△ 1,904,000	71,773,350	72,268,984	64,673,891	90.1	89.5	10,086	9,088
合計	823,300,000	△ 13,400,000	809,900,000	844,149,967	766,341,322	94.6	90.8	113,811	107,690

(注) 埼玉県人口は、平成20年4月1日現在の推計人口 7,116,183人

4 公営企業業務状況

(1) 電気事業

ア 平成19年度下半期における業務の状況

(イ) 事業の状況

県営発電事業における営業実績は、次表のとおりです。

区 分	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月	計
	大洞第一発電所	3,755,500	3,279,100	1,479,000	751,700	609,700	
生二瀬発電所	506,700	14,000	11,900	94,400	46,000	127,600	800,600
大洞第二発電所	486,800	343,900	185,800	89,900	60,000	130,500	1,296,900
電力 玉淀発電所	1,904,600	1,225,700	630,400	321,800	354,100	734,800	5,171,400
量 浦山発電所	387,200	357,030	377,650	377,950	358,880	428,870	2,287,580
計	7,040,800	5,219,730	2,684,750	1,635,750	1,428,680	2,983,570	20,993,280
販売電力量	6,893,248	5,094,813	2,596,792	1,558,422	1,360,262	2,891,955	20,395,492
電力料金	79,510,858	75,757,510	70,574,078	68,415,480	67,994,390	71,231,780	433,484,096

(単位 キロワット時、円)

(注) 電力料金は、税込金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	1,194,650	1,211,439 (661,338)	△16,789
営業収益	1,012,717	973,082 (452,334)	39,635
営業外収益	32,848	43,187 (22,398)	△10,339
特別利益	149,085	195,170 (186,606)	△46,085
事業費	3,821,157	3,757,459 (3,336,002)	63,698
営業費用	960,234	905,542 (523,285)	54,692
営業外費用	175,452	172,119 (132,919)	3,333
特別損失	2,677,471	2,679,798 (2,679,798)	△2,327
予備費	8,000	0 (0)	8,000

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	1,478,505	1,457,585 (1,457,585)	20,920
負担金	539	519 (519)	20
固定資産 売却代金	1,477,965	1,457,066 (1,457,066)	20,899
雑収入	1	0 (0)	1
資本的支出	2,467,091	2,353,375 (2,186,717)	113,716
建設改良費	254,238	140,522 (37,315)	113,716
企業債償還金	2,212,853	2,212,853 (2,149,402)	0

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
399	電気事業固定資産	
2,019,452	固定資産仮勘定	
2,428,055	現金預金	
71,543	未収金	
10,000	その他流動資産	
	退職給与引当金	311,796
	未払金	107,686
	未払費用	109,523
	前受金	732,950
	その他流動負債	13,191
	自己資本金	5,284,781
	資本剰余金	340,591
	利益剰余金	115,411
3,651,555	電気事業収益	1,165,075
8,181,004	電気事業費用	
	計	8,181,004

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	399
電気事業固定資産	399
業務設備	399
本局	399
固定資産仮勘定	2,019,452
建設仮勘定	2,019,452
合計	2,019,851
b 企業債	0
企業債	0
c 一時借入金	0
一時借入金	0

イ 平成20年度の予算概要
 (7) 収益的収入及び支出 (単位 千円)

科目	予算額
事業収益	22,533
営業収益	20,331
特別利益	2,201
事業費用	1
特別費用	1,244,810
事業損失	117,473
特別損失	34,760
準備	1,090,577
	2,000

(4) 資本的収入及び支出 (単位 千円)

科目	予算額
資本的収入	732,951
固定資産売却代金	732,950
雑収入	1

(2) 工業用水道事業

ア 平成19年度下半期における業務の状況

(イ) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区分	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月	計
給水事業所数	176	175	175	176	175	172	—
契約水量	6,493,890	6,704,063	6,482,090	6,697,203	6,698,113	6,253,957	39,329,316
料金収入	159,386	162,617	158,794	164,527	164,408	153,452	963,184

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	2,099,595	2,204,014 (1,188,403)	△104,419
営業収益	2,061,690	2,108,151 (1,122,313)	△46,461
営業外収益	37,904	94,305 (64,532)	△56,401
特別利益	1	1,558 (1,558)	△1,557
事業費	1,757,565	1,687,871 (1,008,884)	69,694
営業費用	1,571,799	1,515,034 (894,301)	56,765
営業外費用	181,765	172,837 (114,583)	8,928
特別損失	1	0 (0)	1
予備費	4,000	0 (0)	4,000

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	300,002	300,000 (300,000)	2
長期貸付金償還	300,000	300,000 (300,000)	0
固定資産売却	1	0 (0)	1
雑収入	1	0 (0)	1
資本的支出	4,241,493	4,236,828 (4,075,100)	4,665
建設改良費	85,578	80,913 (50,253)	4,665
長期貸付金	3,700,000	3,700,000 (3,700,000)	0
企業債償還金	455,915	455,915 (324,847)	0

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
17,147,635	有形固定資産	
241,246	無形固定資産	
6,400,000	投資	
6,015,874	現金預金	
219,714	未収金	
11,360	貯蔵品	
10,500	その他流動資産	
	引当金	1,013,324
	未払金	88,061
	前受金	744
	その他流動負債	11,914
	自己資本	7,801,990
	借入金	2,181,377
	資本剰余金	13,916,032
	利益剰余金	4,520,535
	工業用水道事業収益	2,103,677
1,591,325	工業用水道事業費用	
31,637,654	合計	31,637,654

(f) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		17,147,635
土地建物	444,616	
構築物	534,106	
機械及び運搬装置	12,464,170	
船舶	3,698,714	
航空機	170	
器具及び備品	8	
建設仮勘定	5,583	
無形固定資産	241,246	
ソフトウェア	124,729	
地上権	95,013	
地権	7,678	
電話	12,884	
電線	942	
投資	6,400,000	
長期貸付金	6,400,000	
合計	23,788,881	
b 企業債		
南部工業用水道建設債	0	
業務設備改良債	2,181,377	
合計	2,181,377	
c 一時借入金		
一時借入金	0	

イ 平成20年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 給水事業所数	175社
b 年間総給水量	78,873,000㎥
c 一日平均給水量	216,093㎥

(7) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	2,106,773
営業外収益	2,028,494
特別利益	78,278
事業費用	1,675,600
営業外費用	1,520,560
特別損失	151,039
予備	1
	4,000

(7) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	670,002
長期貸付金償還金	670,000
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	1,357,419
建設改良費	52,584
長期貸付金	1,161,000
企業債償還金	143,835

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額687,417千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,928千円、建設改良積立金50,000千円、減債積立金143,835千円、過年度分損益勘定留保資金97,180千円及び当年度分損益勘定留保資金394,474千円で補てんするものとします。

(3) 水道用水供給事業

ア 平成19年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区分	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月	計
給水団体数	62	62	62	62	62	62	—
検針水量	56,412,167	53,909,092	55,650,667	54,001,529	50,468,684	54,186,945	324,629,084
料金収入	3,659,401	3,497,029	3,610,003	3,503,025	3,273,853	3,515,108	21,058,419

(注) 料金収入は、税込金額です。

(7) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	44,653,406	44,308,448 (22,239,012)	344,958
営業収益	43,528,785	43,105,556 (21,084,205)	423,229
営業外収益	1,124,620	1,202,892 (1,154,807)	△78,272
特別利益	1	0 (0)	1
事業費	41,619,837	41,196,576 (21,971,342)	423,261
営業費用	30,885,464	30,613,857 (16,505,989)	271,607
営業外費用	10,694,372	10,582,719 (5,465,353)	111,653
特別損失	1	0 (0)	1
予備費	40,000	0 (0)	40,000

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	53,976,441	53,899,734 (51,905,599)	76,707
建設補助金	4,917,472	4,869,444 (2,916,787)	48,028
企業債	39,000,000	38,970,000 (38,931,000)	30,000
他会計出資金	6,174,770	6,174,769 (6,174,769)	1
他会計補助金	181,730	181,729 (181,729)	1
他会計からの長期借入金	3,700,000	3,700,000 (3,700,000)	0
固定資産売却代金	1	1,094 (1,094)	△1,093
雑収入	2,468	2,698 (220)	△230
資本的支出	74,625,388	74,024,668 (55,150,578)	600,720
建設改良費	23,771,831	23,211,113 (14,519,049)	560,718
企業債償還金	45,372,873	45,372,872 (38,338,975)	1
他会計からの長期借入金償還金	300,000	300,000 (300,000)	0
機轉負担年賦金	5,140,684	5,140,683 (1,992,554)	1
予備費	40,000	0 (0)	40,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
447,583,349	有形固定資産	
189,897,872	無形固定資産	
26,231,989	現金預金	
4,093,773	未収金	
160,763	貯蔵品	
191,000	その他流動資産	
	他会計借入金	3,245,000
	引当金	6,982,018
	年賦未払金	53,143,103
	未払金	8,034,483
	その他流動負債	333,857
	自己資本	158,119,474
	借入金	209,869,061
	資本剰余金	222,976,521
	利益剰余金	3,423,997
	水道事業収益	42,256,182
40,224,950	水道事業費用	
708,383,696	合計	708,383,696

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

a 固定資産

(単位 千円)

有形固定資産	447,583,349
土地建物	29,422,100
構築物	27,454,072
機械及び装置	256,214,832
車両運搬具	56,234,114
船舶	48,892
工具、器具及び備品	292,642
建設仮勘定	77,916,534
無形固定資産	189,897,872
リース権	105,797,328
土地	81,851,879
施設	25,299
電話	2,212,532
加算	10,834
合計	637,481,221

b 企業債

広域第一	41,496,223
広域第二	5,471,622
水道	128,479,816
広域第一・広域第二	31,266,400
合計	206,714,061

c 一時借入金

一時借入金

0

イ 平成20年度の子算概要

(7) 業務の予定量

a 業務の予定量	62団体
b 給水団体数	669,407,000㎡
c 年間総給水量	1,833,992㎡
d 一日平均給水量	13,176,916千円

(4) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算	額
事業収益	45,359,854	
営業外収益	44,237,693	
事業特別利益	1,122,160	
事業特別費用	44,206,431	
事業外費用	33,822,067	
特別損失	10,344,363	
予備		40,000

(9) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算	額
資本的収入	19,576,319	
建設補助金	4,096,390	
企業債	8,222,000	
他会計出資金	5,897,505	
他会計補助金	197,155	
他会計からの長期借入金	1,161,000	
固定資産売却代金		1
雑収入	2,268	
資本的支出	41,055,409	
建設改良費	17,720,372	
出資	120,368	
企業債償還金	15,536,265	
他会計からの長期借入金償還金	670,000	
機構負担年賦金	6,968,404	
予備		40,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額21,479,090千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額673,235千円、過年度分損益勘定留保資金9,230,864千円及び当年度分損益勘定留保資金11,574,991千円で補てんするものとします。

(4) 地域整備事業

ア 平成19年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 ㎡、円)

区 分	秩 父	計
分譲面積	3,305.82	3,305.82
事業資産売却収益	11,851,850	11,851,850

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	4,896,167	5,915,330 (1,623,085)	△ 1,019,163
営業収益	4,859,684	4,869,794 (626,126)	△ 10,110
営業外収益	36,482	108,680 (60,103)	△ 72,198
特別利益	1	936,856 (936,856)	△ 936,855
事業費	4,885,095	4,845,516 (258,103)	39,579
営業費用	4,856,726	4,838,114 (250,705)	18,612
営業外費用	8,368	7,402 (7,398)	966
特別損失	1	0 (0)	1
予備費	20,000	0 (0)	20,000

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	1,000,001	1,000,282 (1,000,211)	△ 281
長期貸付金償還	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0
雑収入	1	282 (211)	△ 281
資本的支出	9,467,127	5,905,316 (2,582,381)	3,561,811
建設改良費	9,226,127	5,889,829 (2,566,894)	3,336,298
予備費	200,000	0 (0)	200,000
建設準備費	41,000	15,487 (15,487)	25,513

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
4,989,897	有形固定資産	
1,540	無形固定資産	
16,058,000	投資	
296,866	完成資産	
35,372,427	貸付資産	
5,755,916	未成資産	
17,317,860	現金預金	
13,605,087	未収金	
317,945	繰延割賦売却損	
17,500	その他流動資産	
	引当金	371,256
	未払金	69,467
	前受金	61,865
	その他流動負債	1,033,100
	自己資本	112,727,659
	資本剰余金	300
21,600,426	利益剰余金	
	地域整備事業収益	5,907,927
4,838,110	地域整備事業費用	
120,171,574	合計	120,171,574

(f) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	(単位 千円)
有形固定資産	4,989,897
土地建物	1,918,131
構築物	844,421
機械及び装置	2,220,762
車両運搬具	3,313
工具、器具及び備品	2,285
無形固定資産	1,540
電話加入権	1,540
投資	16,058,000
出長期貸付金	58,000
合計	16,000,000
b 企業債	21,049,437
企業債	0
c 一時借入金	0
一時借入金	0

イ 平成20年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 主なる建設工事

7,777,559千円

(7) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額
事業収益	1,290,785
事業外収益	1,227,242
事業別利益	63,542
事業外費用	656,038
事業別費用	627,090
事業外損失	8,947
予備費	20,000

(7) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額
資本的収入	970,236
長期貸付金償還金	970,235
雑収入	1
資本的支出	8,060,049
建設改良費	7,777,559
建設準備費	82,490
予備費	200,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,089,813千円は、過年度分損益勘定留保資金7,089,813千円で補てんするものとします。

(5) 病院事業

ア 平成19年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

平成19年度下半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成19年 9月30日		平成20年 3月31日		下半期中 1日平均 在院数	下半期中 外来延数	下半期中 1日平均 外来数	
	入院	退院	入院	退院				
循環器・呼吸器病 センター	186	3,216	3,173	229	45,965	251	43,215	357
がんセンター	317	4,154	4,155	316	64,150	351	93,093	769
小児医療センター	215	2,570	2,570	215	45,590	249	72,335	598
精神医療センター	140	367	381	126	25,920	142	16,283	135

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等		臨床検査	
		X線診断	RI検査		
件数	370	31,886	1,535	4,167	648,543

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等		臨床検査	
		X線診断	RI検査		
件数	1,465	26,734	1,362	17,536	801,185

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等		臨床検査	
		X線診断	RI検査		
件数	835	13,101	460	282	720,340

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等		臨床検査	
		X線診断	RI検査		
件数	3	909	—	—	54,828

(イ) 経理の状況
予算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出 (単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
病院事業収益	36,476,814	35,140,303	1,336,511
医業収益	29,283,922	(21,132,783)	1,139,976
医業外収益	7,192,891	(14,249,118)	196,534
特別利益	1	(6,883,665)	1
病院事業費用	36,476,814	(35,608,544)	868,270
医業費用	35,535,558	(19,496,722)	843,723
医業外費用	921,255	(18,907,706)	4,546
特別損失	1	(589,016)	1
予備費	20,000	()	20,000

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出 (単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	1,013,514	1,013,513	1
他会計負担金	953,507	(1,013,513)	0
国庫補助金	60,006	(953,507)	1
資本的支出	5,348,161	(60,006)	0
建設改良費	2,079,072	(5,037,903)	310,258
開発費	499,743	(4,398,649)	308,156
企業債償還金	2,769,346	(1,621,368)	2,100
		(497,643)	
		(2,769,344)	
		(2,279,638)	

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末試算表 (単位 千円)

借方	残高	勘定科目	貸方	残高
37,639,354	9,569	有形固定資産	756,066	3,140,253
18,625,180	4,376,107	無形固定資産	163,126	28,996,160
4,376,107	115,461	有形固定資産	15,527,844	12,378,784
615,402	28,000	有形固定資産	1,488,209	35,100,416
570,886	402	有形固定資産	97,550,858	
35,570,899	858	有形固定資産		
97,550,858		有形固定資産		

(ウ) 資産・企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

a 固定資産 (単位 千円)

有形固定資産	現在高
土地	37,639,354
建物	5,564,812
構築物	26,100,758
機械	5,786,996
運搬車	123,181
放射線同位体	8,026
施設	704
その他有形固定資産	43,387
無形固定資産	11,490
電話	9,569
その他無形固定資産	8,492
企業債	1,077
特別地方債(病院事業)	844
一時借入金	15,527,844
	0

